

全鉄連流通動態調査結果表 2022年4月分

(2022. 5. 26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		3月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	6,559	107.3%	42,106	95.2%	41,199	94.0%	7,466	113.8%	
	大阪	2,926	126.8%	17,888	98.1%	17,738	100.7%	3,076	105.1%	
	愛知	4,146	96.0%	3,551	102.0%	3,566	97.6%	4,131	99.6%	
	計	13,631	107.0%	63,545	96.3%	62,503	96.1%	14,673	107.6%	
形鋼	山形鋼	東京	17,154	99.8%	8,995	102.4%	8,031	91.1%	18,118	105.6%
		大阪	23,359	98.6%	8,024	88.2%	9,182	97.3%	22,201	95.0%
		愛知	8,232	87.5%	4,066	94.1%	4,283	77.9%	8,015	97.4%
		計	48,745	96.9%	21,085	95.0%	21,496	90.5%	48,334	99.2%
	溝形鋼	東京	16,206	100.3%	5,400	83.1%	5,875	91.1%	15,731	97.1%
		大阪	14,718	96.4%	4,861	83.7%	5,953	93.5%	13,626	92.6%
		愛知	6,649	96.7%	2,899	79.1%	3,312	85.1%	6,236	93.8%
		計	37,573	98.1%	13,160	82.4%	15,140	90.6%	35,593	94.7%
	H形鋼	東京	38,300	98.7%	17,137	92.6%	17,131	90.2%	38,306	100.0%
		大阪	52,896	99.7%	21,263	84.0%	28,349	111.4%	45,810	86.6%
		愛知	20,369	91.4%	9,162	95.6%	9,259	80.4%	20,272	99.5%
		計	111,565	97.8%	47,562	89.1%	54,739	97.8%	104,388	93.6%
合 計		197,883	97.6%	81,807	89.3%	91,375	94.8%	188,315	95.2%	
コ ラ ム	東京	8,518	98.1%	2,083	91.2%	1,991	81.3%	8,610	101.1%	
	大阪	14,399	101.0%	3,996	106.4%	4,426	122.5%	13,969	97.0%	
	愛知	1,836	92.9%	1,256	142.2%	1,410	137.8%	1,682	91.6%	
	計	24,753	99.4%	7,335	105.9%	7,827	110.5%	24,261	98.0%	
軽量C形鋼	東京	3,976	109.4%	2,072	100.6%	1,852	107.9%	4,196	105.5%	
	大阪	3,558	101.1%	1,710	113.1%	1,695	115.1%	3,573	100.4%	
	愛知	3,436	102.5%	996	81.8%	1,157	102.0%	3,275	95.3%	
	計	10,970	104.4%	4,778	99.8%	4,704	108.8%	11,044	100.7%	
総 計		247,237	98.5%	157,465	93.0%	166,409	96.2%	238,293	96.4%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪18 愛知12 合計60社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

[調査内容変更について]

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。